

2022年5月30日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
三井住友海上火災保険株式会社

～30by30 実現への貢献を目指して～

環境省の「自然共生サイト（仮称）認定実証事業」に参画

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（取締役社長 グループCEO：原典之）は、2022年5月から環境省が開始する「自然共生サイト（仮称）認定実証事業：前期」へ参画し、グループ傘下の三井住友海上火災保険株式会社（取締役社長：船曳真一郎）が保有する駿河台ビル・駿河台新館周辺の緑地を対象サイトとして登録します。

当社は、生物多様性の国際目標達成に向けた「生物多様性のための30by30アライアンス」のメンバーとして、本実証事業への参画を通じて「30by30」の実現に貢献するとともに、自然共生サイトの普及を後押しする商品・サービス開発の検討を進め、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指していきます。

1. 「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」について

2021年6月のG7サミットで合意された国際目標の一つで、2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とすることを目指しています。（2021年8月末時点の国内の保護地域は陸地の約20.5%、海洋の約13.3%）

2022年開催の生物多様性締約国会議COP15で採択される予定です。

2. 「自然共生サイト（仮称）認定実証事業」について

（1）本実証事業の概要

企業等によって生物多様性の保全が図られている区域を保護地として認定する仕組みが「自然共生サイト認定」であり、本実証事業は、2023年からの制度開始に向けて、環境省が企業等の管理する土地を自然共生サイトのケーススタディとし、認証制度の運用上の課題を発見して改善を図ることを目的としています。

2022年度前期に約20、後期に約30の企業・団体の参画が予定されています。

（2）本実証事業のフロー

参画する企業・団体は、実際に管理している土地において、認定基準案に基づき「①申請書作成」⇒「②事務局審査」⇒「③有識者審査委員会による審査」⇒「④審査結果の通達」のプロセスを試行します。

（3）当社の対象サイト

駿河台ビルおよび駿河台新館（E COM駿河台）の外構を含む緑地

※詳細は[こちら](https://www.ms-ins.com/company/csr/environment/afforestation/index.html)（<https://www.ms-ins.com/company/csr/environment/afforestation/index.html>）

【ご参考①】駿河台ビルおよび駿河台新館

- ・三井住友海上が本社を構える東京都千代田区神田駿河台に立地。
- ・駿河台ビルの屋上庭園は、1984年の竣工時に設営したもので、新館の立て替えや改修時にも緑の質と量の向上を図ってきた。
- ・SEGES（注）の「そだてる緑」において、2017年に「緑の殿堂」に認定され、都市部のヒートアイランド現象の緩和や都市域における生態系ネットワークの形成、都市型水害の減災にも貢献している。
- ・都心では珍しいヒメアマツバメが営巣し、一年中その姿を観察することができる。



（注）公益財団法人都市緑化機構が運営する緑の認定制度。

企業等による所有地の緑化およびその保全活動について、生物多様性、防災、ヒートアイランド現象の緩和等の環境面や、レクリエーションコミュニティの場の提供等の社会面等から評価・認定する。

【ご参考②】環境省報道発表（2022年5月27日）

- ・自然共生サイト（仮称）の仕組みの試行について
※詳細は[こちら](https://www.env.go.jp/press/111067.html) (https://www.env.go.jp/press/111067.html)



30by30 アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。

以 上